

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所名
 コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 宏昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 町野 公彦 (TEL) 03(6261)0287
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,990	1.4	154	31.2	158	40.9	108	47.1
	2,950	8.0	117	183.9	112	201.4	73	173.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	67.23	—	14.8	12.3	5.2
	53.41	—	11.8	8.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	1,257		777		61.8	483.27
	1,336		685		51.3	426.25

(参考) 自己資本 2025年12月期 777百万円 2024年12月期 685百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	66	17	△154	587
	127	△10	△203	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00	14	19.7	2.3
2026年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00	24	22.3	3.3
							24.1	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
 2. 2025年12月期における1株当たり期末配当金については、20円から30円に変更しております。詳細については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2026年12月期(予想)については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,041	1.7	150	△2.7	151	△4.6	100	△7.4	62.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	1,608,000株	2024年12月期	1,608,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,608,000株	2024年12月期	1,375,869株

(注)当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1 株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、不透明な状況が継続しました。賃上げの進展により個人消費は持ち直しましたが、物価上昇の影響から実質購買力の改善は限定的でありました。また、企業においては、設備投資が内需を下支えした一方、海外経済の減速や地政学リスクを背景に輸出や製造業の回復は鈍化しました。加えて、金融緩和策からの転換に伴う金利の動向にも注意が必要な状況あります。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、生成AI、クラウド及びデータ分析を軸に持続的な成長を遂げており、また、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)は実証段階から本格導入へ移行し、基幹業務へのAI組み込みや業務自動化、データ利活用サービスの需要が拡大しております。加えて、サイバー攻撃の高度化を背景にセキュリティ分野への投資も増加傾向にあります。一方でIT人材不足は依然として深刻であり、これに伴う人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあり、内製化支援、IT人材が豊富な海外拠点や海外企業への委託、省力化技術の導入が業界全体の重要な課題となっております。

このような当社を取り巻く環境の中、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、前事業年度において、国税関連システム及び関税関連システムの次世代システム開発が佳境を迎えると予想されましたが、当事業年度はこれらの開発が一巡し、売上の確保が厳しいと予想されましたが、国税関連システムでは、次世代システム開発において継続して受注を確保しました。また、関税関連システムにおいては、次世代システム開発後の体制縮小を余儀なくされました。一方で、他の公共系システム開発については堅調に受注したことにより、「公共系事業」の売上の落ち込みを最小限にとどめることができました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度において、前述の次世代システム開発により「公共系事業」に人材を供給したことにより、売上の確保に苦戦いたしましたが、当事業年度は次世代システム開発後の体制縮小により人材を確保し、「法人系事業」を中心に前事業年度と比較して大きく売上を伸ばしました。この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度をやや上回る結果となりました。

売上原価については、継続的に経験者採用及び未経験者採用を積極的に行ったことにより、未経験者を中心に計画通りの採用をいたしましたが、なお慢性的な人員不足が継続しております。そのような状況のもと、当事業年度は営業本部の組織変更を実施し、「公共系事業」及び「金融・法人系事業」共に開発要員の配置転換を行った結果、外注加工費の抑制が可能となり、売上原価は減少いたしました。また、販売費及び一般管理費については、必要以上の経費の支出を抑制した一方、開発人員の採用、育成につながる採用募集費・教育研修費、上場維持費用及び事業税負担が増加した結果、販売費及び一般管理費は前事業年度を僅かに上回る結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,990,619千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は154,499千円（同31.2%増）、経常利益は158,898千円（同40.9%増）、当期純利益は108,108千円（同47.1%増）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して61,983千円減少し、1,105,849千円になりました。その主な変動要因は売上高の増加により売掛金が14,303千円増加した一方、借入金の返済等により現金及び預金が70,509千円減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して16,613千円減少し、151,855千円になりました。その主な変動要因は、有形固定資産のうち建物の減価償却1,289千円、工具、器具及び備品の減価償却2,257千円、投資有価証券の売却により3,774千円及び保険契約の解約により保険積立金が6,836千円減少したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して80,281千円減少し、376,605千円になりました。その主な変動要因は1年内返済予定の長期借入金が50,000千円、外注費の減少により買掛金が13,444千円、未払法人税等が7,716千円及び未払費用が3,369千円減少したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して90,000千円減少し、104,000千円になりました。その変動要因は借入金の返済により長期借入金が90,000千円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して91,683千円増加し、777,100千円になりました。その主な変動要因は、配当金支払により14,472千円減少したものの、当期純利益の計上により、108,108千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ70,509千円減少し、587,721千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は66,377千円となりました。その主な要因は、税引前当期純利益163,811千円、投資有価証券売却益4,913千円、保険解約返戻金6,262千円、売上債権の増加額14,303千円、仕入債務の減少額13,444千円、及び法人税等の支払額54,822千円があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は17,584千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,513千円、保険積立金の積立による支出4,519千円等があつた一方、保険積立金の解約による収入17,618円及び投資有価証券の売却による収入6,000千円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は154,472千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出140,000千円、及び配当金の支払額14,472千円があつたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2026年12月期は中期経営計画の2年目となります。「高度な信頼性を求める国内外の社会基盤サービスの領域において、専門性の高いIT技能集団による最新テクノロジーがお客様に新たな価値を提供し、未来を創造していく」という経営理念の実現に向けて事業展開を推進するにあたり、引き続き経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たしつつ、主力事業である「公共系事業」と「金融系事業」の更なる拡充、システム開発人材の採用及び育成強化、ビジネスパートナーとの協業拡大及びDX支援領域やクラウドビジネスへの参入等を計画しております。一方で、人的投資を成長の基盤と位置づけております。具体的には、社員教育・研修への投資を通じて、一層のエンジニア育成強化を行うことにより、スキル向上および資格取得者数の増加を図ってまいります。

以上の結果、2026年12月期の通期業績は、売上高3,041百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益150百万円（同2.7%減）、経常利益151百万円（同4.6%減）、当期純利益100百万円（同7.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、現在は国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683, 231	612, 721
売掛金	457, 156	471, 460
貯蔵品	411	374
前払費用	22, 388	20, 434
その他	4, 645	858
流動資産合計	1, 167, 833	1, 105, 849
固定資産		
有形固定資産		
建物	15, 221	15, 565
減価償却累計額	△1, 901	△3, 191
建物（純額）	13, 320	12, 374
工具、器具及び備品	12, 552	13, 722
減価償却累計額	△5, 698	△7, 956
工具、器具及び備品（純額）	6, 854	5, 766
有形固定資産合計	20, 174	18, 141
無形固定資産		
ソフトウエア	1, 834	785
その他	847	847
無形固定資産合計	2, 682	1, 632
投資その他の資産		
投資有価証券	16, 174	12, 399
長期前払費用	1, 188	1, 108
繰延税金資産	6, 126	4, 764
保険積立金	72, 893	66, 056
その他	51, 039	49, 327
貸倒引当金	△1, 810	△1, 575
投資その他の資産合計	145, 612	132, 082
固定資産合計	168, 469	151, 855
資産合計	1, 336, 303	1, 257, 705

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,119	103,675
1年内返済予定の長期借入金	140,000	90,000
未払金	68,219	67,527
未払費用	4,509	1,140
未払法人税等	48,278	40,561
未払消費税等	36,472	33,474
預り金	42,287	40,225
流動負債合計	456,887	376,605
固定負債		
長期借入金	194,000	104,000
固定負債合計	194,000	104,000
負債合計	650,887	480,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金		
資本準備金	30,360	30,360
資本剰余金合計	30,360	30,360
利益剰余金		
利益準備金	2,053	3,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	522,002	614,192
利益剰余金合計	526,056	619,692
株主資本合計	676,776	770,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,640	6,687
評価・換算差額等合計	8,640	6,687
純資産合計	685,416	777,100
負債純資産合計	1,336,303	1,257,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,950,027	2,990,619
売上原価	2,440,518	2,431,449
売上総利益	509,509	559,169
販売費及び一般管理費	391,771	404,669
営業利益	117,737	154,499
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	352	1,069
貸倒引当金戻入額	—	235
保険解約返戻金	—	6,262
助成金収入	3,213	2,399
その他	231	362
営業外収益合計	3,797	10,328
営業外費用		
支払利息	8,613	5,929
その他	160	—
営業外費用合計	8,773	5,929
経常利益	112,761	158,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,913
特別利益合計	—	4,913
税引前当期純利益	112,761	163,811
法人税、住民税及び事業税	41,505	53,605
法人税等調整額	△2,221	2,097
法人税等合計	39,283	55,702
当期純利益	73,478	108,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	90,000	—	—	1,164	2,000	458,305	461,469	551,469		
当期変動額										
新株の発行	30,360	30,360	30,360						60,720	
剰余金の配当					889		△9,781	△8,892	△8,892	
当期純利益							73,478	73,478	73,478	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	30,360	30,360	30,360	889	—	63,697	64,586	125,306		
当期末残高	120,360	30,360	30,360	2,053	2,000	522,002	526,056	676,776		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,872	5,872	557,341
当期変動額			
新株の発行			60,720
剰余金の配当		△8,892	
当期純利益			73,478
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,767	2,767	2,767
当期変動額合計	2,767	2,767	128,074
当期末残高	8,640	8,640	685,416

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,360	30,360	30,360	2,053	2,000	522,002	526,056	676,776
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当				1,447		△15,919	△14,472	△14,472
当期純利益						108,108	108,108	108,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	1,447	—	92,189	93,636	93,636
当期末残高	120,360	30,360	30,360	3,500	2,000	614,192	619,692	770,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,640	8,640	685,416
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△14,472	
当期純利益		108,108	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,952	△1,952	△1,952
当期変動額合計	△1,952	△1,952	91,683
当期末残高	6,687	6,687	777,100

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112,761	163,811
減価償却費	6,108	4,597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	160	△235
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△4,913
受取利息及び受取配当金	△352	△1,069
保険解約返戻金	—	△6,262
支払利息	8,613	5,929
敷金償却費	1,712	1,712
売上債権の増減額（△は増加）	△26,828	△14,303
棚卸資産の増減額（△は増加）	428	—
仕入債務の増減額（△は減少）	13,986	△13,444
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,992	△2,998
その他	△1,274	△10,205
小計	138,310	122,618
利息及び配当金の受取額	352	1,069
利息の支払額	△8,429	△5,701
助成金の受取額	—	3,213
法人税等の支払額	△2,472	△54,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,760	66,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,513
無形固定資産の取得による支出	△1,200	—
保険積立金の積立による支出	△7,655	△4,519
保険積立金の解約による収入	—	17,618
投資有価証券の売却による収入	—	6,000
敷金及び保証金の回収による収入	88	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,947	17,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△66,000	—
長期借入金の返済による支出	△189,452	△140,000
株式の発行による収入	60,720	—
配当金の支払額	△8,892	△14,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,624	△154,472
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,810	△70,509
現金及び現金同等物の期首残高	745,042	658,231
現金及び現金同等物の期末残高	658,231	587,721

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

当社は、システム開発事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

当社は、システム開発事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	426円25銭	483円27銭
1株当たり当期純利益	53円41銭	67円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	73,478	108,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,478	108,108
普通株式の期中平均株式数(株)	1,375,869	1,608,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	685,416	777,100
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	685,416	777,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,608,000	1,608,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 分割の方法

2025年12月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	804,000株
② 今回の分割により増加する株式数	804,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	1,608,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	5,200,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2025年12月16日（火）
② 基準日	2025年12月31日（水）
③ 効力発生日	2026年1月1日（木）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は（1株当たり情報に関する注記）に記載しております。